

評価結果反映報告書

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの 2024 年度業務実績評価結果および第四期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価の主要な反映状況

評価項目	評価における主な指摘事項	2025 年度の業務運営等への反映状況
2024 年度業務実績評価 全体評価	中小企業支援機関、金融機関などの多様な機関と連携した支援や、企業間連携の活動に対する支援について、より一層積極的に取り組むことを期待する。	1) 多様な支援機関・金融機関・自治体と連携した支援 新規の取り組みとして、①東京都中小企業振興公社の企業巡回員向け施設見学会（22 名）を開催、②東京イノベーションベース（TIB）と連携し CATAPULT MoRo プログラムにも参画し都産技研にてロボット評価設備見学会（11 名）を開催、③瑞穂町との連携協定締結により多摩地域の支援基盤を拡充。 「東京イノベーション発信交流会 2026」を継続開催し、出展 24 社から 26 社へと規模を拡大し、参加者が 149 名から 196 名へ増加した。都産技研と金融機関等の担当者と出展企業を訪問し綿密な準備を行った。開催 1 か月後の追跡調査では面談・デモ 254 件、協業・相談中 11 件の成果につながった。（項目 10） 2) 企業間連携活動の支援 異業種交流グループ（20 グループ・201 社）の活動を継続支援し、新たに製品開発型 1 グループの発足を支援、会員企業間で計 34 件の連携成果が創出された。（項目 10） 技術研究会 23 団体の活動を継続支援し、支援先が「地産地匠アワード 2025」優秀賞を受賞するなど成果に結びついた。（項目 10）

評価項目	評価における主な指摘事項	2025 年度の業務運営等への反映状況
2024 年度業務実績評価 全体評価	都産技研がより多くの中小企業に利用されるよう、様々な広報媒体を活用し、支援内容や研究成果等を効果的に発信することが望まれる。	以下の取組を通じて、多様な広報媒体の活用による支援内容・研究成果の効果的な発信を図っている。 1) プレス発信の強化と報道機会の拡大 マスコミ向けにプレス記事の表現を工夫した結果、専門誌だけでなく一般紙への掲載を実現。①海洋生分解性プラスチックの実海域試験（日本経済新聞）、②ウナギの脂を連続生産する細胞（毎日新聞）、前者は技術支援に繋がった。（項目 16） 2) 多様な機会を通じた研究成果の発信 6 年ぶりに本部一般公開を開催し、都民向けに実験室めぐりやスタンプラリー、サイエンスショー等で技術を身近に体感できる機会を提供した（本部来場 216 名）。（項目 16） 共同研究企業・ラボ入居企業がパビリオン形式で産業交流展の都産技研ブースに出展し、ドローン技術の実演等により自社の PR・販路開拓の場へと転換した。（項目 16） 研究発表会「TIRI クロスミーティング 2025」と実験室公開（20 室）とを併催し、来場者 225 名を集めた。（項目 16） ウェブサイトや機関誌「TIRI NEWS」、オウンドメディア「note」等による発信を継続した。（項目 16） 技術情報サイトへのウェブ広告掲出により新規利用者の開拓を進めた。（項目 16）

評価項目	評価における主な指摘事項	2025 年度の業務運営等への反映状況
第四期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価 全体評価	利用企業からの相談内容や支援実績に関するデータの蓄積と分析を進めることによって、業務運営全体の質の向上に活用されることを期待する。	以下の取組を通じて、相談内容・支援実績に関するデータの蓄積と分析を進め、業務運営全体の質の向上に活用した。 1) 相談・支援実績データの蓄積と情報基盤の整備 ・継続して利用企業の相談内容を技術支援事業管理システムに蓄積（項目 1） ・これまでの取り組みにより集積したデータを自然言語処理で分析（項目 1） 2) 蓄積データの分析・活用による業務運営の質の向上 ・ビジネスインテリジェンスツールを活用し、業種・企業規模・所在地・利用件数の推移など蓄積データから第五期中期計画の目標を適切に設定 ・支援実績に関する蓄積データに基づいて機器更新を判断（項目 2）

第四期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価 全体評価	社会経済動向や中小企業のニーズの変化に即応できるよう、柔軟かつ機動性の高い組織運営と、それを担う人材の確保及び育成が望まれる。	以下の取組を通じて、社会経済動向や中小企業のニーズの変化に即応できる、柔軟かつ機動性の高い組織運営とそれを担う人材の確保・育成した。こうした取組を踏まえ、第五期には人事・人材開発を専門に担う「人事・人材開発課」を新設し、組織開発と人材の確保・育成を一層推進する。 1) 柔軟かつ機動性の高い組織運営 ・第五期中期計画への円滑な移行に向けた準備として、組織のあるべき姿を検討するプロジェクトチーム（全8チーム）を設置し、テーマ毎にチームを編成のうえ、課題の発見と整理、解決策を検討（項目17） 2) 組織運営を担う人材の確保及び育成 ・2026年度4月一般型研究員採用選考で93名応募があり5名採用。また、新たに任期の定めのない研究員の中途採用を開始し、5名の応募があり、2名を採用（項目17） ・管理職のマネジメント力強化を目的に360度フィードバックを試行（項目17） ・カスハラ対策基本方針の策定、パワハラ防止に向けたコンプライアンス研修を実施（項目17・20） ・中小企業への職員出向研修を再開（項目17）
---	--	--